

(新たな財政支援制度に係る要望調査 調査票)

※事業毎に作成してください。

※複数ある場合は必ず優先順位をつけてください。

団体名
一般社団法人小郡三井医師会

①事業の区分(1～4のいずれかの番号を記入)	
②	(1)病床の機能分化・連携のために必要な事業 (2)在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するために必要な事業 (3)医療従事者等の確保・養成のための事業 (4)その他事業
②事業名	
在宅医療の実施に係る拠点の整備	
③総事業費	
(26年度)	(27年度)
20700千円	6600千円
④事業の概要	
医療、歯科、薬局、介護施設等が協力して在宅医療介護を推進するにあたり、その拠点となりうる施設が必要である。その為に医師会内に在宅連携センターを設立する。このセンターにおいて在宅療養者の情報を一括管理する。また、かかりつけ医相談窓口、訪問看護ステーション相談窓口等も行う。	
⑤事業費の積算内訳(想定される事業者数、1事業者あたりの単価、単価の積算内容等)	
在宅連携センターの設立費用 医師会内の改築費用 1200万 OA機器購入150万 オフィス家具購入費用60万 通信費用10万 雑費50万 人件費600万	
⑥事業の必要性(現状・課題等)	
他職種間の連携強化を進めているが、医療、歯科、薬局、介護施設等が連携するための拠点が無いのが現状である。その為、在宅療養者とのコミュニケーションをとるにも時間を要している。また、行政、消防、警察との連携もうまくいかない。	
⑦事業の効率性	
現在、バラバラに行われている在宅療養者の情報収集及び、医療、歯科、薬局、介護施設等の医療介護資源の現在の状況を一括して把握し、医療介護機関と在宅療養者のコーディネートが可能である。また、住民の方々に医療介護に関する相談、情報の発信基地としての役割を果たせる。	
⑧事業の有効性(事業の実施により期待できる効果等)	
地域包括ケアを推進するためには、地域包括ケアのコアとなるべき拠点施設がどうしても必要である。この施設に人員を配置し在宅療養者のニーズに即した医療介護を供給できるようになる。また、他職種連携の基点となる。	
⑨その他	